経営概要書

法人名：

秋田臨海鉄道 株式会社

(株 6)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 志水 仁	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市土崎港西1-12-6	設立年月日	昭和45年4月21日
電話番号	018-847-1181	ウェブサイト	http://www.akirin.jp/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	180,000	36.0%
	日本貨物鉄道(株)	190,000	38.0%
	その他7団体	127,000	25.4%
	自己株式消却分	3,000	0.6%
	合計	500,000	100.0%
設立目的	秋田湾地区新産業都市の指定を契機に、秋田湾地区に進出した企業や既存企業の貨物を効率よく輸送するため、秋田県、日本国有鉄道及び関係企業が出資して設立。		
事業概要	鉄道事業、鉄道事業等に関連する業務受託、上記に付帯する事業 (顧客の荷物をJR線等を利用して目的地に運ぶ)		
事業に関連する法令、県計画	鉄道事業法、貨物利用運送事業法、ふるさと秋田元気創造プラン		

2 平成30年度事業実績

主要な輸送品目である紙製品は、IT化等による商業印刷の減少などの構造的要因を背景に国内出荷の減少が続くなど厳しい状況が続いていることから、平成30年度は貨物輸送実績が主要品目である洋紙を中心に大きく落ち込み、貨物運輸収入も減収となったが、社員の多能化推進等、要員の効率的運用による人件費の抑制のほか、事業所統合による業務費節減など徹底したコストの削減に努めるとともに、クルーズ列車運行に係る入換業務を始めとした受託業務による増収を図ることで、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに黒字を計上することができた。なお、取締役会の年間開催スケジュールは事前に各役員に通知するなど、出席しやすい環境を整えている。

<事業目標>

項目	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
輸送量(千トン)	目標	168	132	103	98
	実績	128	119	87	-
運転事故件数(件)	目標	0	0	0	0
	実績	0	0	0	-
経常損益(千円)	目標	4,832	1,815	5,725	1,937
	実績	12,205	△3,753	8,882	-

3 組織

①役員数(R1.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬 (H30年度)
	H30	R1	H30	R1	
常勤	3	2			支給対象者 (H30年度) 3人
内、県退職者	1	1			
内、県職員					平均年齢 56歳
非常勤	5	5	2	2	
内、県退職者					平均報酬年額 (H30年度) 3,272千円
内、県職員	1	1			
計	8	7	2	2	
内、県関係者	2	2			

②職員数(H31.4.1現在) (単位:人)

区分	H30	R1	正職員 平均年齢 36.6歳
正職員	15	16	
内、県退職者			
出向職員	2	2	平均年収 (H30年度) 4,014千円
内、県職員			
臨時・嘱託	3	3	
内、県退職者			
計	20	21	
内、県関係者			

③取締役会回数

平成29年度	6	平成30年度	4
--------	---	--------	---

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
売上高	225,469	212,859
売上原価	180,012	160,054
売上総利益	45,457	52,805
販売費及び一般管理費	52,025	46,164
人件費(売上原価含む)	138,800	119,353
営業利益(損失)	△6,568	6,641
営業外収益	2,815	2,241
営業外費用		
経常利益(損失)	△3,753	8,882
特別利益		40,211
特別損失	235	40,181
法人税、住民税・事業税	332	5,386
当期純利益(損失)	△4,320	3,526

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度
流動資産	382,399	393,969
固定資産	437,818	457,071
資産計	820,217	851,040
流動負債	59,236	63,546
短期借入金		
固定負債	120,148	142,566
長期借入金		
負債計	179,384	206,112
資本金	500,000	500,000
利益剰余金等	140,833	144,928
純資産計	640,833	644,928
負債・純資産計	820,217	851,040

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	45,955	20,983	45.7%

※中小企業退職金共済事業にも加入している。

<主な経営指標>

項目	算式	平成29年度	平成30年度	増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	98.4%	104.3%	5.9
流動比率	流動資産÷流動負債×100	645.6%	620.0%	△25.6
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	78.1%	75.8%	△2.3
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金		7,730	鉄道軌道輸送対策事業費補助金(レール交換、枕木交換)
委託費		26,479	環日本海クルーズ施設整備事業(日本貨物鉄道株鉄道敷舗装工事)
指定管理料			
年度末残高			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 秋田臨海部の輸送インフラとして県が主導して設立された。紙・パルプを中心とした鉄道貨物輸送やコンテナの積卸業務など、湾岸企業の物流を確保する重要な役割を担っている。また、県が誘致を進めているクルーズ船からの2次交通として、鉄道旅客運送の一翼を担っており、公共的役割は拡大している。	B 定時取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催する体制を整えるとともに、業務運営に関しても経営幹部と所属長による管理者会議を毎月開催し、着実な運営体制を築いている。さらに、定年再雇用制度や一人で複数の職務をこなす多能化を進めており、職員間で安全のための意思疎通や技術の継承を図るなど、業務の遂行体制も整備されている。	A IT化等による商業印刷の減少など紙製品の需要減が続く中、平成30年度の輸送実績は大きく落ち込んだが、社員の多能化等、要員の効率的運用による人件費の抑制など徹底したコストの削減に努めるとともに、クルーズ列車運行に係る入換業務などの受託業務収入確保にも取り組み、営業利益を確保することができた。	A 平成30年度は運輸収入が減少する中で、効率的な運営を進め、当期純利益を計上、剰余金を積み増すことができた。経常収支比率や流動比率等の経営指標についても高い水準を維持しており、財政状況は安定している。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 秋田湾地区企業の輸送効率化のために設置されており、現在は鉄道貨物輸送は1社となっているが、秋田港から航路による貨物を輸送する際の貢献も期待されており、産業振興を図る上でも一定の役割を果たしている。	B 取締役会を年5回開催し、経営状況などについて遅滞なく報告される体制となっている。また、常勤役員及び常勤職員が事務処理等を行うとともに、社員の多能化や再雇用制度の活用により、安全で効率的な運行に取り組んでいる。	A 貨物輸送量は、ペーパーレス化などにより、紙・段ボール原紙の輸送量が減少傾向にあるため、新たな荷主の確保が課題となっているが、コンテナ貨物の増送を既存の顧客に働きかけるとともに、クルーズ列車の運行にも携わるなど収益確保に努めている。	A 平成30年度は運輸収入が減少する中で、効率的な運営を進め、当期純利益が3,526千円となるなど財政状況は安定している。

III 外部専門家のコメント

輸送量が減少傾向にあり、それに伴って営業収益も徐々に減少してきている。その中で前期は赤字決算となったが、今年度は人件費や経費等に関して徹底したコスト削減を行い、黒字を確保した。厳しい経営環境にあるが、コストに対する意識が高く、経営努力の成果が表れたといえる。利益剰余金も多額にあり、借入金がなくキャッシュも豊富で財務基盤は安定している。また将来の車両修繕に要する費用も108百万円見積計上されている。会計方針として税効果会計を適用しているところがあるが、繰延税金資産は計上していない。毎期課税所得が発生しているようなので、計上する余地はあると考える。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「県出資の経緯や県の施策上の問題等により、直ちに県関与の縮小・廃止を図ることが困難な法人」に位置づけられているが、秋田湾地区の企業の貨物輸送を担っており、地域の産業振興に一定の役割を果たしている。	B 常勤の役員がおろ、組織体制は整っている。引き続き、充て職役員による適切な関与が期待される。	A 貨物の輸送量は目標を下回ったものの、運転事故件数及び経常損益の2項目は目標を達成した。貨物量の減少など今後も厳しい状況が続くと見込まれるが、業務の効率化やコスト削減等を進めるなど、経営安定に向けた取組が必要である。	A 前年度は赤字を計上していたが、今年度は黒字を確保した。累積損失もなく、財務基盤は安定している。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	C	4 財務状況	B
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・貨物輸送量の減少を補完するため、軌道関係プロジェクトの実施等による保守修繕費や社員の多能化・再雇用制度の活用による人件費の抑制など徹底した経費を節減するとともに、受託業務の部門別収支の明確化による赤字部門の解消や顧客ニーズへの迅速・適切な対応による収益の確保を図っている。
 ・また、クルーズ船からの2次交通として鉄道旅客が注目されるなか、その運行に積極的に関与するなど新たな収益増を図っている。なお、取締役会の年間開催スケジュールは事前に役員に周知し、出席しやすい環境を整えている。